

港南地区総合防災訓練

港南防災
ネットワーク

平成25年
12月号

平成25年度総合防災訓練

11月10日 日曜日

「晴れ渡った青空のもと」とは言いがたい曇り空、もしかしたら雨天中止の恐れもあった秋の一日。港区港南地域の総合防災訓練が行

われまわした。昨年かから港南小学校も全校参加し訓練の総参加者は2000名を越える規模にな



つています。イベントとしての訓練内容が多い感じの訓練も、消防署の提案や支所の協力で少しずつ内容も現実的なものが増えてきております。今回の防災便りは、訓練の報告号になります。

訓練概要報告

今年度の総合訓練の参加者総数・訓練内容等を報告いたします

※総参加者2207名※

- ・ 一般参加者805名
 - ・ 小学校公開授業参加者64名
 - ・ 小学校804名(含む職員)
 - ・ 中学校207名(含む職員)
 - ・ 防災ネットワークスタッフ67名(地域運営委員・中高生プラザ・いきいきプラザ・港南の郷)
 - ・ 協力団体関係135名(消防・消防団・警察・日赤・医師会・聴覚障害者協会等)
 - ・ 港区職員60名
- 参加者の2207名という数は、夜間人口2万人の1割の数です。この数字が高いのか低いのか他の地域と比較した事はありませんが、2時間弱の訓練時間を考え

訓練内容

るとかなり高い参加者数ではないかと思えます。

今年も2時間弱の訓練時間の中に多くの訓練項目が用意され、参加者の方々は、すべてを体験できない中で、それぞれが希望し選んだ項目に参加し、充実した防災訓練になった事と思います。

今年内容が変わった訓練項目を紹介いたします。

※情報収集訓練



中学生が中心になり、地域の参加団体から各種の情報を収集し、港南地域の特大地図に情報を書き込み、避難者へ情報を掲示。合わせて各団体の情報↓団体建屋内の被災者数や建物の被害状況など一覧表にまとめる訓練を行いました。この訓練は、災害発生時に防災拠点に集める情報収集の重要性を考えてもらう為の訓練です。

※初期消火訓練

これまでの同訓練は、水消火器という訓練用の模擬資材のみを使用して行ってきましたが、今年から使用期限切れの実際の消火器(粉末消火剤)を使用して体験していただきました。実際の粉末噴射の手ごたえと、リアル感を感じていただけたのではないかと思います。

※隔壁破壊と避難はついで

この訓練はこれまで別々に行っていました。今年、イントレ組により通路の隔壁を破壊した後避難はしごを伝って脱出する一連の訓練が出来るように工夫していただきました。より実践的な訓練として体験していただいた事と思います。

※倒壊建屋からの救助訓練

高輪警察により、倒壊建屋からの要救助者の救出と救助者を中学生が担架で搬送するというデモンストラーションも行われました。



港南・これからの防災ネットワークの構築



防災ネットワークが活動を開始して16年目を迎えています。阪神淡路の震災を教訓に、大規模災害での自助・共助の重要性が認識され、公助の限界が確認されました。それを踏まえて行政では地域ごとに防災協議会の立ち上げを推進してきました。港区でも区内の小学校の学区単位ごとに地域の住民の協力の下、防災協議会を立ち上げました。協議会の大きな目的は、

- ※被災時に地域で協力し避難所を立上、避難所を運営
- ※避難所運営・防災のリーダーになれる地域住民の育成

港南地域では、ネットワークの立ち上げから、積極的に目的内容に沿って活動し、避難所運営の為に訓練を行ってきました。

皆さんがご存じの通り、ここ10年での港南地域の居住者の状況は、3倍に増加しています。元々居住者の方全員が入れる規模の避難所はありませんでしたが、増加した居住者に被災生活をどう過ごしていただくか、近年、ネットワークとして考えてきた事です。上記のイラストはネットワー

クで考えるこれからの港南地域の防災の在り方を図にしたものです。港南にある各自治会・管理組合・防災会、あるいは事業所等が各々団体内災害対策本部を立ち上げる。地域全体として港南小中学校に防災拠点を立ち上げる。

※団体内災害対策本部

自治会は自治会内の防災会もしくは自治会の会長を中心とした組織を常設、新しいマンションでは管理組合を運営する理事会や管理会社・防災会等が中心になり災害対策本部を立ち上げる。各団体内の担当者は団体ごとに団体内でのあらゆる情報を取り纏める。情報の内容は、建屋の状況から居住者の人数・被災者の内容（高齢者・乳幼児・要支援者・男女別・ケガ人等詳細な項目）等、多岐にわたると思います

※地域防災拠点

現時点で港南にある指定避難所5団体4か所を中心に地域対策本部を立ち上げる。立上スタッフは、防災ネットワーク運営委員（現時点では各団体の会長や役員で構成、おそらく団体内と重複）・防災ネットワーク事務局・

地域の防災ボランティア・指定避難所内団体職員等です。これらのスタッフで、地域の情報を把握し、行政への窓口になり、長期の被災生活に対応していく。

※防災ネットワークでは、このイメージを港南地域の全居住者で共有し、それぞれがやらなければいけない事をマニュアル化する作業を進めています。

※各団体内では団体ごとの本部立上マニュアルの見直しを行い、個々の居住者の役割分担を再確認する作業を進めていただきましたと思います。

※行政では、自らの限界をアピールするだけでなく、それを踏まえて地域の活動にどれだけサポートできるかを考えていただき、発災以前の地域活動・対策に大きく協力をしていただきたいと思います。公助（発災前）共助（発災前後）自助（発災後）の協力体制を確立しましょう。

記事編集 発行

港南防災

ネットワーク

連絡先 会長 飯塚 則男

03-5460-0703